



|          |                                              |                               |                                         |
|----------|----------------------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------------|
| CONTENTS | ● 新年ごあいさつ…p.1                                | ● 特別企画 ジャパン建材主催 新春座談会…p.2～p.4 | ● 第43回ジャパン建材フェア 特集…p.5～p.8              |
|          | ● JK情報センター 需要動向予測調査「2022(令和4)年1月～3月期見通し」…p.9 | ● 商品情報…p.10                   | ● イチオシ! Bulls / ● 電材課 商品紹介 E.COLLE…p.11 |
|          | ● 快適住実の家「会員様応援セミナーのご案内」 / ● 合板天気図…p.12       |                               |                                         |

平素よりひとかたならぬご厚情・ご愛顧を賜り心より感謝申し上げます。

本年も一層のサービス向上を目指し取り組んで参りますので宜しくお願い申し上げます。

### ● 昨年を振り返り

昨年は年明けから幾度も緊急事態宣言が発出されるなど、コロナウイルスへの防疫措置が長期化されたものの、均してみると国内経済全般は緩やかな回復がみられました。人流の抑制や活動が制限される環境下でも、長期化したコロナと向き合った暮らしへの知恵と工夫が凝らされてきたことが一因にあったと言えるでしょう。

海外に目を向けると欧米をはじめ先進国はワクチン接種が早く進むとともに景気対策の効果もあり、コロナ禍以前の成長軌道へ乗りました。とりわけ米国や中国といった大国における需要の高まりは、コンテナ船の不足をはじめ物流の停滞や原油価格の高騰につながり、生産コストから物価への上昇を招いたのは周知のとおりです。

我々を取り巻く住宅市場においても、米国の住宅需要増加による木材相場高となったウッドショックに端を発し、その後も鋼材や半導体不足による製品供給への影響や、ロックダウンが強いられたエリアの生産が滞ったことでサプライチェーンの混乱を招き、大きな影響を及ぼしました。しかしながら、依然として続く超低金利をはじめ、住宅取得のための各種支援制度が後押しとなり、新設住宅は3年振りに前年を上回る着工数となり、住宅業界各社の業績を押し上げました。

### ● 持続可能な社会の実現に向けて

2022年は引き続き国内外の順調な回復が進み、日本のGDP成長率は昨年よりもさらに高く見込まれています。一方で、海外の資源や廉価なコスト競争力への依存度が極めて高い現状のサプライチェーンのままだと、今後の事業活動に支障をきたすリスクがあることがわかった今、これまでの『安いコストで良いものを』という平成時代の考え方から、『価値あるものを適正な価格で』という考え方にシフトチェンジしていくことが、令和の時代に求められるのではないのでしょうか。これまでのように経済合理性のみを最優先に考えるのでは

新年あけましておめでとーございませう。  
皆様の御多幸を心より祈念申し上げます。



ジャパン建材株式会社  
代表取締役 社長執行役員  
小川 明範

なく、そこで働く人々の人権や地球環境にまで配慮していかなければならないという旨を謳った“SDGs”が世界共通の目標となっているのは、まさにその現れとも言えるでしょう。

日本国内においては、『働き方改革』大号令の下、労働環境の是正・改善などが少しずつ進んでおり、今後もより柔軟な働き方によるライフワークバランスの充実が求められていくでしょうし、労働環境が比較的厳しい建設事業者、ドライバーなどについては、労働時間の上限規制の適用猶予が2024年3月に到来することから、私たち建築関連業界における影響は決して小さくありません。

また、昨年は大きな自然災害が発生しなかったものの、大地震や異常気象がもたらす大型台風などの災害はいつどの地域で起きても不思議ではありません。こ

うした現象の要因とされる温室効果ガスの削減が喫緊の課題である中、日本が進めるグリーン社会実現に向けて住宅業界が果たすべき役割は大きく、省エネ対策の進んだ住まいへの優遇やZEH化のためのリフォームへの支援拡充、そして2025年の住宅省エネ基準の義務化に向けても要件が厳格化されていくでしょう。2050年のカーボンニュートラル実現、その中間目標としての2030年に向けた脱炭素の取組みは、企業活動の中でも重要性が増し、社会的な責任も求められていきます。

### ● DXに向けた新たな挑戦

こうした多くの課題に対するソリューションの一つとして、DXに大きな期待が寄せられています。今年は5Gの普及が進むと言われており、これによって各種データ連携が活発になり、AIの活用も進むでしょう。建築業界では、BIMをはじめとする情報デジタル化の加速、建築現場の一部遠隔操作など、業界における生産性が徐々に高まっていくことが期待されます。昨年我が社はこうしたDX推進企業に一部出資し、現場での実用化に向けた取り組みを行っていますが、今後もこうした分野には積極的に取り組んでいく所存です。

### ● Road to 2030 つなぐ今 つなげる未来

今年の十干十二支は壬寅(みずのえとら)。それぞれの文字の意味を合わせて解釈すると、「春の胎動が大きく花開くために、地道な研鑽を積み力を養うと共に、求められる責任を全うしていく必要がある」となるそうです。コロナ禍収束という晩冬の節目を越えて、新たな成長の段階に入ることへの示唆とも考えられます。

本年、JKホールディングスグループは創業85年を迎えるとともに、新しい中期経営計画がスタートします。2030年を一つの座標として、社会の変化に応じて我々が向かう姿を目指す最初の3カ年のステージとなります。「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、引き続き流通会社としての責任を果たしながら、企業として成長し続けることを忘れず、社会のニーズにもしっかりと寄り添いながら、それに応えることのできる企業を目指して参ります。

本年も旧年に倍するお引き立て並びにご指導・ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。





薄い  
軽い  
安心  
高断熱

2枚建、3枚建、4枚建、FIX  
にり出し窓、さまざまな窓に

楽窓は『ポリカーボネート』素材で、  
ガラスよりも高い断熱効果!!

● 電力を抑えて賢く省エネ

|                  |             |
|------------------|-------------|
| アルミサッシ+1枚ガラス窓    | 楽窓Ⅱを設置      |
| 熱貫流率 6.51 W/m²・K | 2.71 W/m²・K |
| エアコン電力量          | 電気代 約20%節約! |

超薄型! 見込寸法 40mm  
で取り付けが可能!



業界初!  
にり出し窓に最適!  
上げ下げタイプ  
新登場!

## 特別企画 ジャパン建材主催 新春座談会

司会◆本日は、「新春座談会」にご出席いただき誠にありがとうございます。開会にあたり代表取締役 社長執行役員 小川よりご挨拶させていただきます。

### 【小川社長】

本日はご多忙の中ご出席ありがとうございます。今回でコロナ禍での開催は2回目となります。昨年から環境を振り返ってみましても、かなり変化してきていると思います。有難いことにこの座談会への注目度は高く、先行きが見通しにくい時節柄ではございますが、前向きな、建設的な議論も含めまして、今後の見通しを中心に、業界にとっての情報の一助となるような有義な内容にしたいと思っています。皆様方のいろいろな見通しをはじめ、できるだけ多くを教えていただければと思います。

## 2021（令和3）年度 通期の決算予想

司会◆まず「今年度の通期の決算予想」を差し支えない範囲でお聞かせください。最初に柴田社長様から、お願いします。

### 【柴田社長】

2021年4月1日から新収益認識基準に変わりましたが、わかり易いので旧基準に基づいてお話しさせていただきたいと思います。通期単体売上見込は3,250億円（前年比114%）、単体経常利益72億円（前年比219%）。通期連結売上見込は3,450億円（前年比113%）、連結経常利益75億円（前年比109.1%）です。

### 【黒川社長】

当社も旧基準の数字です。また連結と単体がほぼ変わらないので、単体のみご報告させていただきます。通期売上見込は3,140億円（前年比107%）、経常利益20億円（前年比125%）を見込んでいます。

### 【田中常務】

当社は、2020年から決算期を12月末に変更しました。2021年12月期の通期見込における前期比は、2020年3月期の通期実績と比較しています。グループ全体の売上見込は1兆3,670億円（2020年3月期対比+23.8%）、経常利益1,260億円（2020年3月期対比+114.2%）。木材建材事業の売上見込は2,190億円（2020年3月期対比-2.1%）、経常利益85億円（2020年3月期対比+39.5%）です。

### 【稲田社長】

2022年3月期の売上は1,750億円、経常利益30億円を想定しています。

### 【田中社長】

通期売上見込315億円（前年比128%）、経常利益1億3,000万円（前年比194%）です。

司会◆ありがとうございます。ジャパン建材について、小川より報告させていただきます。

### 【小川社長】

ジャパン建材単体での通期売上2,800億円（前年比106%）、経常利益55億円（前年比142%）の見通しです。

## 2021（令和3）年度 通期の合板実績予想

司会◆次に「2021年度の合板実績予想」について、黒川社長様から、お願いします。

### 【黒川社長】

合板価格をどう見るかが非常に難しいところですが、少なくとも今期一杯は合板の逼迫状態が続く高値継続を前提に見ています。2021年度通期の合板売上見込みは、国産合板345億円（前年比114%）、輸入合板245億円（前年比109%）、合計590億円（前年比112%）となっています。

### 【田中常務】

合板実績も2021年1月～12月の予想になります。輸入合板売上254億円（2020年3月期比97%）、国産合板売上213億円（2020年3月期比102%）、合計467億円（2020年3月期比100%）です。

### 【稲田社長】

合計で620億円程度と見えています。輸入合板売上が260億円（前年比142%）、国産合板売上は360億円（前年比116%）という内訳です。

### 【田中社長】

対前年比は、昨年の反動もあり、特に品不足の不安感から輸入合板においては引合いが強まり、単価・取扱量ともに上昇し、

# 2022年の 合板業界・住宅建材業界

上期は大幅な売上増となりました。下期は国産合板の逼迫状況が更に増し、単価の上昇による売上増が見込まれること、輸入合板も上期ほどまではいかないまでも不足感が継続すると予測して、国産合板55億円（前年比113%）、輸入合板90億円（前年比184%）、合計145億円（前年比148%）を予測しています。

### 【柴田社長】

国産合板売上が360億円（前年比111%）、輸入合板売上210億円（前年比126%）、合計570億円（前年比116%）を予想しています。

司会◆ありがとうございました。ジャパン建材の2021年度合板実績予想については、合板部猪爪より報告させていただきます。

### 【合板部猪爪】

今期は、新型コロナウイルス感染症の影響から営業がストップした前年と比較しますと、上期（4月～9月）の住宅着工戸数の前年同期比は107.6%、木造住宅については111.9%という好調な着工に支えられた数字であることがわかります。価格面においても、海外での需給バランスの崩れに加えて物流の混乱に起因して上昇し、その影響が国産材にも及んでウッドショックの様相を呈しました。価格の上昇は現時点においても強含みの展開が続いている状況です。その影響を受けて、上期合板群売上実績は410億円（前年比120%）で着地しています。下期も好調な着工棟数を背景に、需給バランスは国産合板・輸入合板ともに大量の入荷によって物が溢れる局面は起こりにくくなっていると思われ、今期内の価格は高値で推移すると予想しています。そのことから下期合板群売上実績は425億円（前年比120%）、通期では835億円（前年比120%）を見込んでいます。

## 2022（令和4）年の 新設住宅・木造住宅着工予想

司会◆次に、2022年1月～12月の新設住宅着工戸数と、その内の木造住宅着工戸数の予想をお聞かせください。田中常務様からお願いします。

### 【田中常務】

2019年、2020年と減少の続いた新設住宅着工戸数は、2021年には83万戸前後に回復すると予想しています。さらに2022年には在宅勤務の普及による住宅を充実するニーズの高まり、各種住宅支援制度が下支えとなることで持家・分譲住宅の着工を中心に2022年度末にかけて持ち直しが続くと考えられ、84万戸前後と予想しています。もちろん長期的な視点では、世帯数の減少、建物寿命の伸長、名目GDPの成長減速等によって着工戸数は減少していくと見えています。

木造住宅着工戸数は、2021年が48万戸～49万戸、木造比率は、2019年が57.8%、2020年が57.6%、2021年1月～10月が58.3%となっています。この直近のトレンドが続き、2022年は58%、48万戸程度と予想しています。

### 【稲田社長】

2021年新設住宅着工戸数の着地は、9月までの実績が63.6万戸だったので、直近5か年の10月・11月はプラスか横這い、12月は前月比7%ダウンの傾向から、85.1万戸程度ではないかと見えています。2022年は新型コロナウイルスの影響がないことを予想して84.9万戸、これに2020年・2021年の新型コロナウイルスの影響によって過去2年間に着工されていない数を幾分か足して、全体としては87万戸程度と見えています。木造比率は58%、着工戸数51万戸と見えています。

### 【田中社長】

2021年の新設住宅着工戸数は85.5万戸と予想しています。2020年のコロナ禍の反動から引き続き緩やかな回復傾向にあるものの、住宅ローン減税による住宅取得支援策の押し上げ効果が薄れること、また現在の建築資材価格高騰による着工延期等、懸念要因があることから、2022年は前年比3%ダウンの83万戸と予想しています。木造比率は、2021年実績を58%として、同程度の48万戸を予測しています。

### 【柴田社長】

2021年は、86万戸と予想しています。2021年につきましては、9月末を請負契約期限とする住宅ローン減税率1%を13年間控除する制度への駆け込み需要が発生しましたので、住宅メーカーさんはかなりの受注残をもっています。その消化で2022年前半までは好調が続くと思います。

しかしながら2022年1月以降の住宅ローン減税率は0.7%に下がります。従って、住宅取得環境は、2021年よりもやや悪化すると思われます。2022年前半は何か需要はもつけれど、年後半は下がると思って、84万戸と予想しています。木造住宅は、2021年は50万戸、2022年は49万戸に若干減ると予想しています。

### 【黒川社長】

2021年の新設住宅着工戸数は85.5万戸、うち木造住宅は50

### 出席者（社名50音順）

|               |                  |         |
|---------------|------------------|---------|
| 伊藤忠建材株式会社     | 代表取締役 社長         | 柴田 敏晶 様 |
| SMB 建材株式会社    | 代表取締役 社長執行役員     | 黒川 朝晴 様 |
| 住友林業株式会社      | 常務執行役員 木材建材事業本部長 | 田中 耕治 様 |
| 双日建材株式会社      | 代表取締役 社長         | 稲田 隆 様  |
| トーヨーマテリア株式会社  | 代表取締役 社長         | 田中 元浩 様 |
| ジャパン建材株式会社    | 代表取締役 社長執行役員     | 小川 明範   |
| ジャパン建材株式会社    | 執行役員 推進グループ 合板部長 | 猪爪 清和   |
| 司会◆ジャパン建材株式会社 | 経営企画室 室長         | 井上 雅樹   |

万戸で木造比率は58.5%と見えています。2022年は、マテリアルショックによる引渡し遅延の影響はありますが、コロナ禍での住まい方の変化や、住まいに対する関心度の向上、また価値観の変化などもあり、新築住宅の需要は旺盛と理解しています。ただ年後半には多少減速する予想もある中で、主要構造材が現在の供給態勢を維持できれば、来年度も本年度並みの住宅着工戸数は確保できるのではないかと見えています。

一方、懸念材料としては、各種資材の値上げに伴う住宅価格上昇による一般消費者の購入意欲の減退があります。しかしながら、ちょうど住宅購入するお施主様がローン枠に余裕のある共稼ぎ世帯が増えていることもあり、また住宅メーカーの仕様の見直しなどコスト努力もあって住宅価格を一部抑えるという前提で、2022年の新設住宅着工数は85万戸、うち木造住宅は50万戸弱、木造比率58%前後と見えています。

司会◆ありがとうございます。ジャパン建材の予想を小川より発表します。

### 【小川社長】

皆さんと同じ見方で、2021年の新設住宅着工戸数は86万戸と予想しています。2022年も同じような景況感でいくだろうと思いますが、資材の高騰ですとか、住宅ローン減税の見直し議論が行われていますので、若干微減となる85万戸程度を予想しています。木造住宅については50万戸、木造比率は58%を予想しています。

## 2022年度の業界動向予想

司会◆つづいて「2022年度の業界動向予想」について伺いたいと思います。稲田社長様から、お願いします。

### 【稲田社長】

引き続きアフターコロナ、ウィズコロナ、リモートワークに適した住環境が求められると考えられますので、それに対応することが必要になってくると思います。材料価格の高騰は、木材に限らずあらゆる資材に及んでいますので、それらの安定供給が課題になっていくと思います。同時に、ESGやSDGs、脱炭素社会への取組みや、木材建築がさらに増えていく中で建設に伴うIoTやDXへの取組みがさらに進んでいくのではないかと考えています。

住宅着工戸数については、新型コロナウイルスの影響次第ではありますが、2022年度も堅調に推移するという前提でお話しています。リモートワークが継続する中での住環境を充実させる機能が、今後の新築住宅や集合住宅に影響を及ぼしてくると思われますので、業界としても、また個別企業としても、CO<sub>2</sub>削減や木材自給率向上といったものがテーマになってくるだろうと考えています。

また相場に関しては、ウッドショックの影響はまだまだ続くと思われますので、原料・製品価格が高騰したまま原材料不足はこれからも続いて、相場が一気に下降することはないと見えています。輸入合板については、植林木や認証材の需要がさらに高まっていくでしょう。同時に安定価格、安定供給、環境配慮といったところが認識されていくだろうと思います。

当社で特に進めていることですが、DXをどのように取り込んで業務改革や働き方改革に取り組んでいくのか、これをできれば一歩、二歩先へ進めた形で取り組んでいきたいと考えているところです。

### 【田中社長】

新型コロナウイルス感染症に対しては、来なければ良いのですが、やはり第六波への備えが重要だと思います。生活環境の変化として、これまでの流れである都市一極集中から地方への分散や、リモートワークの拡充、出勤体制の見直しなどは、今後も継続されると思います。結果的にコロナ禍がIT活用を促進したオンライン会議や非接触販売、バーチャル販促などは、費用対効果もあり、その機能・利便性を今後さらに増し、活用範囲が広がるのではないのでしょうか。

脱炭素は全世界的な課題となっており、当業界にも大きな変化をもたらすと思います。脱炭素社会の実現に向けて木造建築への気運が一層高まる影響もあり、また、木材利用は国連のSDGs達成に貢献するとの観点から木材・建築業界に留まらず、他の業界でも木材利用が進められるなど、SDGsが木材需要拡大の契機となるのではないのでしょうか。さらに「公共建築物等木材利用促進法」改正によって、その対象が民間建築物へも広が



伊藤忠建材株式会社  
代表取締役 社長  
柴田 敏晶 様



SMB 建材株式会社  
代表取締役 社長執行役員  
黒川 朝晴 様



住友林業株式会社  
常務執行役員 木材建材事業本部長  
田中 耕治 様



双日建材株式会社  
代表取締役 社長  
稲田 隆 様



トーヨーマテリア株式会社  
代表取締役 社長  
田中 元浩 様



ジャパン建材株式会社  
代表取締役 社長執行役員  
小川 明範

## 2022 年 1 月～ 12 月の新設住宅・木造住宅着工予想

|        | 新設住宅着工戸数 | 木造住宅着工戸数 |
|--------|----------|----------|
| 柴田社長   | 84 万戸    | 49 万戸    |
| 黒川社長   | 85 万戸    | 50 万戸弱   |
| 田中常務   | 84 万戸前後  | 48 万戸程度  |
| 稲田社長   | 87 万戸程度  | 51 万戸    |
| 田中社長   | 83 万戸    | 48 万戸    |
| ジャパン建材 | 85 万戸程度  | 50 万戸    |

るべきとの方針が示されており、非住宅木造市場の拡大に拍車がかかると思います。

原料インフレや円安から輸入製品の価格高騰が継続されると思います。またコンテナ不足に端を発した物流問題は長引くものと思われ、メーカー・流通・ユーザー間におけるサプライチェーンの再構築が必要になると思われます。現場へのタイムリーな納入ができる AI や DX を活用したデリバリーシステムの構築も必要ではないでしょうか。これらコストアップや物流問題から、全ての商品において国内自給率を向上させる動きがさらに高まると思います。国産材についても、注目度・活用がさらに高まり、国産材の逼迫感はこちらに継続するものと予測します。

加えて、緊急事態宣言の解除に伴い人手不足問題が再燃化しています。飲食店ではすでにこの問題が本格化しており、今後、当業界でも大きな問題となって製造コストアップにつながるのではないのでしょうか。新型コロナウイルス感染対策による出入国規制が続いている中、外国人研修生や技能実習生の受け入れの遅れも大きな要因であることから、今後の受け入れ制度の動向が注目されるところです。

### 【柴田社長】

リモートワークに関して、当社は今年 5 月に現在の本社から 200m ほど離れた新築ビルに引っ越します。これを機にフリーアドレスを採用して IT 化をさらに進めます。

同様に、今後はリモートワークを採用される企業も増えるでしょう。また、在宅勤務による家への関心の高まりからリフォームする、あるいは買い替えといった需要は、昨年同様に一定数出てくるのではないかと思います。

市況については、2021 年は、木材・合板価格はともに大幅に上げました。その理由はいろいろありますが、大きな理由は、国際価格の影響が強いと思っています。世界の物価指数はどうなっているかですが、2000 年～2020 年の 20 年間に、米国の消費者物価指数は 54% も上がっています。ユーロ圏では 40%、中国は 60% 上がっています。その間、日本の消費者物価指数はわずか 2.6% しか上がっていません。このデフレの日本と、インフレの世界の差で日本が買い負け、日本でウッドショックが起こったと、私は理解しています。

また世界の木材供給量は、20 年間で大幅に増えていますが、日本での消費量は減っています。即ち、世界における木材価格決定権を日本は失いつつある。したがって、世界価格にある程度は追随せざるを得ない状況になってきたのだと思います。木材・合板の価格は、2022 年中には価格調整局面が来るだろうと思っていますが、値上がり前の価格にまで下がることはないだろうと推測しています。米国の消費者物価は 1 年前に比べて 6.8% 上がっていますが、日本はほとんど上がっていません。

次に ESG・SDGs・脱炭素ですが、2025 年には住宅の省エネ基準適合義務化になり、今後、断熱対応や太陽光発電あるいは省エネ等々の需要が拡大してくるだろうと思います。また政府も来年度予算の中に省エネルギーフォームへの補助金あるいは優遇金利というものを盛り込むことを発表しています。こうした住宅の脱炭素対策も注目ポイントです。

一方、ビル建設業の 2024 年問題があります。これは、2024 年 4 月から建設業も改正労働基準法による「働き方改革」をしなければいけないというものです。これによって時間外労働は制限され、休日も増える、同一労働同一賃金の原則、社会保険への加入も必要になり、実質的人件費の部分がかなり上がっていくと思います。ですから、DX は当然進まざるを得なくなるでしょうし、こうしたコストアップによってマンション価格はなかなか下がらない状況になるのではないかと予想しています。

因みに関東のマンション価格は、過去 1 年間で 10%、例えば 6,000 万円だったものは 600 万円値上がりしたそうです。戸建ては、まだそこまで値上がりしていませんので、戸建てよりマンションを選ぶのではないかと、戸建て住宅の値上がりが戸建て着工数減少につながるのではないかと懸念は、少ないと考えています。

### 【黒川社長】

皆様と似通った話になるかもしれませんが、リモートワークの推進という観点から、自然派志向の郊外への移住や新幹線駅近マンションへの移住など、生活スタイルの多様化による需要の増加傾向は継続するものと思っています。

一方で、伊藤忠建材さんが引っ越しを機にフリーアドレスを採用されるお話があったように、オフィス環境も大きく変化していくと思っています。例えば、新幹線がリモートワーク対応を始めるなど、どこでも仕事ができる時代に突入しており、シェアオフィスやネットカフェなどがさらに進化していくものと見ています。また事務所のあり方も、大きく変わっていくと考えています。

サプライチェーンについて、今回のウッドショックで多くの課題が認識されました。2022 年は将来に向けた安定供給・調達体制の整備の年になるのではないかと考えています。今回ようやく業界全体が気づかされることになりましたが、日本市場は、米国・中国や今後台頭するであろうインド市場に優位性をもつことは、もはやあり得ないという中で、国産比率を上げていくことはもちろんですが、安定調達先への集約化による影響力の強化、または調達先の分散化という二極化の対応が見えてくるのではないかと考えています。

ESG・SDGs・脱炭素社会への対応については、建設業界は最大の雇用を支えている業界でもあり、業界を挙げて対応を加速化させる必要性を強く感じています。ただ川上から川下まで、多くの中小企業で成り立っている業界だけに、業界がまとまって動くことが極めて難しい環境ですが、各社がそれぞれの課題を認識して対応を考えていかなければならないと思います。住宅そのもののゼロエネルギー化はもちろん、製品の生産・配送・施工までの各工程で意識をもった対応が必要になってくると思います。当社も森林資源を活用してビジネスを展開している以上、取り扱っている製品そのものが SDGs に反していないか、改めてトレーサビリティを行って点検していきたいと考えています。

また建設テック（CON-TECH）の動向に関しては、業界全体の省力化・効率化、生産性の向上という点から新たな取組みが加速していくと思われます。建築の BIM 化による、建築作業全体の効率化はもちろんですが、工程管理システムによる現場の見える化、受発注への連携は言うまでもなく、物流や職人さんのマッチングシステムなどによって遊びや無駄の削減ができるなど、さまざまな仕組みが出てくるものと思われます。

我々も流通として本来対応していかなければならないのが業界全体でのシステム統一ではないかと思っています。関係企業が多数あり、まとめるのが容易ではありませんが、収益を生むものではないシステム基盤については、我々流通の中核を担う企業がまとまって統一していくことが必要ではないかと考えています。

合板景気については、例えばフロア合板に使われる国産針葉樹合板比率が 40% を超えましたが、さらに脱輸入合板という流れが 2022 年も続くだろうと見ています。かかる中、輸入合板は森林認証木材やサステナビリティを重視してサプライヤーまたは産地が限定されていくと思われます。輸入製材品価格が少し落ち着きを見せていますが、国産原木価格もそれに合わせて調整局面を迎えると思います。ただ、さらに国産化が進む中で国産原木の需給は依然逼迫した状態で流れていくと思われます。国産針葉樹合板の価格は若干落ち着くだろうとは思いますが、接着剤や物流コストの高騰によってウッドショック前の価格に戻ることはないと考えています。

### 【田中常務】

各社の皆様とほぼ似通った内容になるかと思いますが、新型コロナウイルスの影響で事業や社会を取り巻く環境が大きく変化してきたのは自明です。移動や接触制限の中で人々の生活様式が変化し、オンライン化、デジタル化が進んでいます。働き方や価値観がますます多様化していくことは今後も続いていくと思われます。住宅業界においても人手不足が進んでいる中、働き方改革、長時間労働削減への対応、物流合理化など、AI や IoT を活用した DX への取組みがさらに加速していくと考えられます。

ウッドショックによって木材の自給率の低さが改めて問題視されましたが、2020 年の木材自給率が 41.8% と 1972 年以来、48 年ぶりの 40% 台回復ということでしたが、増加分の多くが燃料用木材というのが実態でした。自給率は 2011 年から 10 年連続で上昇していますが、国は自給率 50% を目標に掲げていますので、さらなる自給率上昇が見込まれると考えられます。

新型コロナウイルス感染対策で東南アジアでは厳しい規制が行われました。中でもベトナムにおいては厳しい操業規制や移動制限により部品供給に支障が生じました。近年、製造業の海外拠点を中国から分散する経営戦略「チャイナ・プラスワン」が進められましたが、ベトナムは生産移転先の有力候補になっていたこともあり、それだけに大きな影響を及ぼしました。また世界的なコンテナ及びコンテナ船の船腹不足といった物流の混乱が続いています。2022 年は北京で冬季五輪が開催されますが、引き続き物流への影響を注視していく必要があると考えています。ロックダウンや物流の混乱により、今後は特定拠点の操業に影響が出ても、他の拠点で代替生産を行う体制づくりが

推進され、供給の滞りを防ぐ取組みが強化されると思われます。一部においては、国内生産に回帰することでサプライチェーンの最適化を図る動きが顕著になるとも考えられます。

先般、スコットランドのグラスゴーで開催された COP26 は、産業革命前からの気温上昇を 1.5℃ に抑えるための努力を追及することを盛り込んだ成果文書が採択されて閉幕となりました。焦点であった石炭火力発電の扱いについては議論が紛糾して、段階的削減に向けた努力を加速すると、当初の案よりも表現が弱まりましたが、石炭火力発電を削減する方向性は明記されたとも言えます。日本政府は 2050 年カーボンニュートラル、即ち 2030 年度の CO<sub>2</sub> 排出量を 2013 年度比 46% 削減する計画を掲げています。今後世界的に脱炭炭、脱炭素の動きは加速されると思われますので、私たちの業界も脱炭素への取組みが一層重要になると思います。

しかも、世界の CO<sub>2</sub> 排出量の 38% が建設分野から発生していると言われています。その内訳は、電気やガスなど居住時のエネルギー消費にかかわるもの、いわゆるオペレーションカーボンと言われるものが約 70%、残り約 30% は建築時、即ち、建築部材の製造や建築、解体に至るまでのライフサイクルで消費されるエンボディードカーボンと言われるものです。2050 年のカーボンニュートラルに向けて、居住時のエネルギー消費の抑制とともに、建築から解体までのライフサイクルでのエネルギー消費削減に向けた取組みへの関心も高まっています。木造建築は、建築から解体までのライフサイクルで排出する CO<sub>2</sub> 量が RC 造などに比べ削減できるだけでなく、CO<sub>2</sub> を長期にわたり固定することから木造建築の優位性が注目されています。環境価値が建築に強く求められる時代になっていくことが予想されます。

司会◆ありがとうございました。小川社長、お願いします。

### 【小川社長】

これまで、特に日本は、平成の 30 年間で安くて良いものという方向性で進んできたと思います。その企業努力によって利益を拡大し、どちらかと言えば、株主に対する企業活動中心だったと思いますが、その見返りとしていろいろなものを犠牲にしてきたと思います。例えば、安全面の管理不行き届きであったり、サービス残業による労務管理等々を犠牲にしてきた。結果、いろいろな綻びが出始めて、気づけば日本は国際競争力を極めて下げてしまっ、先ほど来お話が出ていますように、国際価格に追随しなければならない状況になっています。従来の企業活動の根本的な考え方を環境配慮や社員の働き方をより良くするといった方向に変えていかなければ、残っていけないのではないかと思います。そろそろ日本も「企業の存在価値」に向き合って進んでいくべきではないかと思っています。

具体的には、環境配慮しかり、脱炭素もしかり、そういった取組みは往々にしてコストプッシュを許容しなければならないものですが、その要因を DX 等による合理化によって、DX とまではいかなくても企業集約等の合理化によって軽減することで前に進んでいけると思います。私どものお客様には中小企業が多く、事業承継のご相談を数多く頂いています。この状況は加速していくと思われますので、そこにどう対処していくべきかを私どものような中間流通を担う者が、例えば一つのプラットフォームになるものを作って皆さんと共有していく、あるいは経営の選択・集中をしていくといったことに取り組んでいかなければならない、と強く思います。

もう一つの目玉は環境です。今、日本人一人が年間に排出している CO<sub>2</sub> は 7.1t、2030 年の気温上昇を産業革命前の気温 + 1.5℃ 以内に収めようとする、日本人一人の排出量を年間 3.9t 減らさなければならないそうです。その方法の一つとして、例えば、一般的な住宅から ZEH を超える LCCM 住宅に住み替える、年間 2.1t 削減できる、住宅による削減効果は非常に大きいということです。そういった意味では、我々は何をマーケットに訴求していくのか、我々の経済活動の軸足を脱炭素や SDGs といったところに移しながら進んでいくことが、今後、中長期的に求められる課題ではないかと思っています。

足元、新型コロナウイルスの新たな変異株が出てきて予断を許さない状況ではありますが、一般の皆さんが求める価値観や働き方は、時々刻々と変わっていると思います。特に若い方たちが重きを置いているところは全く違うということを採用試験でも感じています。我々が柔軟に、ニーズに合うようなサービス提供や事業活動を行っていかなければならないと思っています。引き続き、皆さまと知恵を出し合いながら業界の発展に寄与したいと思っています。

## 新設住宅他、リフォーム、非住宅市場について今後の予想

司会◆それでは「新設住宅他、リフォーム、非住宅市場について今後の予想」について、また各社様のお取組みについても、差支えない範囲で、田中社長様から、お願いします。

### 【田中社長】

今回の議題に多く取り上げられた脱炭素社会の言葉どおり、



その実現に向けた取組みが大きな課題になると思います。当業界としても最優先事項として取り組んでいく課題ではないでしょうか。

国土交通省は、2030年時の新築住宅建築物でZEHを定着させる目標を掲げており、省エネルギー型住宅の普及促進や省エネ性能基準の引上げで脱炭素化を促進させています。2021年11月には、若い世代向けに、子育て世代・若夫婦の省エネ住宅の取得を支援する最大100万円を補助する制度を創設することが閣議決定されました。このように新設住宅ではZEH化が急速に展開される年になるのではないのでしょうか。また、その先のLCCM住宅に向け、関連する資源や建築資材の製造・配送・施工・解体、全ての事業者がどのように対応し、かかわっていくかが今後のキーになるのではないのでしょうか。我々流通業者としては、その第一歩として運送の効率化に向けて他社との運送の協業や、解体材のマテリアルリサイクル等を通じて脱炭素化、効率アップを目指したいと考えます。

非住宅市場に関しては、先ほど述べさせていただいたように脱炭素社会、SDGsの観点からも、木材利用、特に国産材利用がこれまで以上に促進され、非住宅木造市場のこれまで以上の拡大が期待できると思われます。

リフォーム市場についても、2021年の市場規模は前年比3.3%増の6.7兆円、2022年はさらに7兆円へと拡大すると予測されています。新型コロナウイルスの影響でテレワークが普及し、在宅時間が増加して住宅への関心が高まり続け、リフォーム需要の底上げが継続し、今後しばらくは底堅く伸長していくと考えます。また、空き家の再生化利用も大きく顕在化しています。

当社は関連会社を含め、営業部門の拡充を行い、自社のみならず協力会社との関係強化を行い、水廻り製品を中心とした施工部門にさらに注力して非住宅リフォーム市場へ積極的に介入していきたいと考えています。

#### 【柴田社長】

リフォームに関しては、今後、新築住宅の断熱効果を高めるだけでなく、省エネリフォーム需要が伸びてくる可能性が高いと思っています。

ドイツでは環境にどう対応するかが選挙公約の一番の注目点になっていて、支持された脱炭素化を進めた結果、今は電気代が2倍に値上がりしていますが、国民は誰も文句を言わないそうです。一方、日本では、口では脱炭素と言っていますが、国民は電気代が2倍になるとは思っていない、ドイツの国民とは意識の格差があるため、日本で脱炭素の概念が行きわたるには、もう少し時間がかかるのではないかと思います。

欧米の会社は企業イメージアップのために木造ビルを造るという発想です。例えば、ロンドンに欧州本社ビルをCLTで建てている会社の場合は、コストが2割多くかかっても、環境にやさしいという企業イメージを植え付けるために敢えて木造ビルにしています。日本でも木造ビルをあちこちで建てていて注目されていることは事実で、木造ビルが通常のビルよりも温室効果ガスを40%減らせるということもわかっていますが、先ほど小川さんも仰っていましたが、日本ではコスト至上主義意識がまだまだ高いので、このムードを変えていくのにはもう少し時間がかかると思います。それでも、今後の5年、10年で欧州の目指す方向に日本も進んでいくのではないかと考えています。

#### 【黒川社長】

まずリフォーム市場は、2021年からの流れを維持して、抗菌、非接触やリモート対応などに加えて、今、柴田社長からお話があった断熱化の需要も相俟って順調に推移すると思っています。

他方で、首都圏を中心に堅調なマンションですが、マンション価格は下がっていません。これを背景にリノベーション需要がますます拡大するだろうと考えており、当社としてはこの分野での取組みを強化していこうと思います。

先ほど、木造化のお話がありますが、従来からの大型施設における木造化の流れに加え、大型集合住宅や中高層建築物、さらに老健施設、教育施設、医療施設または商業店舗等、あらゆる非住宅市場での木造化の流れが2022年に出てくるのではないかと考えられます。もちろん、そこには国産材の活用やSDGs、脱炭素社会への対応という潮流も追い風となって、加速してくるだろうと思います。

宣伝になってしまいますが、当社は木質二方向ラーメンの『サミットHR工法』という工法を活用して長年に亘り木構造建築事業を推進してきていますが、そこからコストを少し落とした中小規模の民間物件に対応すべく、2021年に三井ホームコンポーネント様と『M-HR工法』を共同開発しました。これは1階

がHR工法、2階以上を2×4工法とするハイブリット工法です。これまではS造やRC造でしか対応できなかった物件の木造化を実現する工法で、例えば1階に駐車場、上層階に店舗など1000㎡以下のロードサイド店舗等をターゲットに展開していきたいと考えています。

一方、一般建築市場、野丁場市場は、2019年度に建設投資額65兆円以上と見られていましたが、2020年度に約63.4兆円に落ち、2021年度には61.8兆円まで減少しました。この減少傾向は続くものと思われ、けっして明るい市場とは言えないかと思っています。

そんな中で、就業人数がピークだった1997年から減少傾向にあり、55歳以上が3分の1を占めているのが現状です。この高齢化に歯止めがかからない状況で、今後10年間で大半が引退していくと考えられており、2025年時点では技能労働者数が47万人～97万人不足すると予測されています。ここを打破していかなければいけないということで、中長期的な建設業の担い手確保はもちろんのこと、限られた人員で効率的な作業を実現するための施工作業の簡便化やロボット化の推進、DX化、いわゆる建設テック（CON-TECH）の普及が喫緊の課題と思っています。当社は建設資材本部で野丁場を手掛けていますが、ここを中心にBIMを活用した作図から施工までの一貫した効率化への取組みを開始しているところです。

最後になりますが、我々業界を安定的に継続させるために職人さんを守っていかなければいけない、そのためには手間代の向上、そして育成という点が我々の継続課題と認識し、どんな取組みが可能なのかを考えて参りたいと思っています。

#### 【田中常務】

矢野経済研究所から「今後10年ほど日本のリフォーム市場は6兆円～7兆円台で年率3%程度の伸長率で安定的に推移する」という予測が出され、2021年の住宅リフォーム市場規模は6.7兆円（前年比+3.3%）、2022年は6.9兆円（前年比+2.1%）と予測されています。新型コロナウイルスの影響で外出自粛、テレワークが普及したことから在宅時間が増加して住宅への関心が高まり、リフォーム需要を底上げできたと見えています。2021年、2022年、この市場は手堅く推移すると予測しています。

リフォーム工事は居住しながら工事が行われるということで、当社グループのリフォーム事業が得意とする大型リフォームについては、コロナ禍で外部から人を家に入れることが避けられたために落込みが見られました。4月～6月の受注量は、前年から緊急事態宣言が発動されて受注が大きく落ち込んだ反動で、前年比では伸びました。コロナ禍で高まった住環境への関心をリフォーム需要に取り込むことができれば、リフォーム市場は今後も順調に推移していくと考えています。

非住宅分野については、先ほどお話ししたとおり非住宅分野の木造化が、建設時のCO<sub>2</sub>排出量が削減でき、かつCO<sub>2</sub>の固定に寄与できる点で注目されています。世界的な環境意識SDGs推進気運の高まりを背景に、今後さらに脱炭素化が促進されると思います。また、2021年10月に「公共建築物等木材活用促進法」が改正・施行され、基本方針等の対象を公共建築物から建築物一般に拡大されました。これによって非住宅分野において更なる木造化のチャンスが広がると考えています。

当社は2011年に木造化・木質化の事業を本格的に立ち上げました。学校や商業施設、医療・高齢者施設などの木造化・木質化で実績をあげてきました。2017年に業務・資本提携した熊谷組と、2020年にグループ化したコーナン建設とともに木造中大規模の建築に取り組んでいます。2021年には熊谷組との中大規模木造建築ブランド『with TREE』を立ち上げました。「環境と健康をともにかなえる建築」をコンセプトとし、都市の建築に木が見出す新しい価値を提供して中大規模建築の木造化・木質化を推進して参ります。また、1時間・2時間・3時間耐火構造の柱梁木質部材で大臣認定を取得しており、規模にかかわらず全ての建物で耐火基準を満たした木造化・木質化を可能にしています。脱炭素社会の実現に向けて、躯体部分の資材製造時のCO<sub>2</sub>排出量が他の建築物に比べて少なくなる木造建築物が注目を集める中、当社は木造建築物を象徴として街を森に変える環境木化都市の実現を目指す研究・技術開発『W350計画』を推進しています。またさらに、耐火部材の研究や、木の価値を高める研究開発をも、今後、加速していきたいと考えています。

当社のもう一つの取組みにホームエクスプレス構造設計というITを活用した次世代事業があります。これは、2020年8月にビルダー・プレカット工場に対して構造設計を支援するホームエクスプレス構造設計（株）を設立して、ビルダー作成の意匠図データを基に構造計算書、基礎・構造伏図、プレカット

CAD連携データなどをAI活用によって3日間という短期間で自動生成するサービスを提供しています。そのデータは、プレカット工場がオンラインで利用でき、設計業務を合理化・効率化する革新的なAI構造設計プラットフォームとなっています。ビルダー・プレカット工場が抱える人手不足や長時間労働などの社会的な課題を生産性向上によって解決するだけでなく、耐震等級3の安全・安心な住宅をお施主様に提供できるサービスと位置づけています。

さらに、事業開始からすでに時間が経っていますが、住宅資材物流サービス事業を行う当社グループのホームエコ・ロジスティクス（株）が、住協様と関係のある建材流通事業者の方々、建材メーカーと共同で建材物流コードを活用した業務の合理化システムを開発しています。住宅資材物流の現場では、他業界に比べてIT化が大幅に遅れています。手作業による複雑な業務、建材流通現場では品番を目視で確認することによるミス発生や生産性の低さが課題となっていました。それらを改善するために、建材物流コードを介したQRコードを付け、ハンディターミナルで読み取る仕組みを構築して営業や在庫管理の効率化に取り組んでいます。

IT化、DXの必要性が言われていますが、なかなか前に進まない、冒頭にお話がありましたように業界挙げて一つの仕組みを作っていけないと前に進まないというジレンマもありますが、一つひとつ前向きに取り組んでいきたいと考えています。

#### 【稲田社長】

皆さんがお話しされたとおりだと思います。皆さんのお話と重なるかもしれませんが、コロナ禍を経て、一つは省エネ化が進むと思います。一方で、住む方が快適性を求める方向にも進むのではないかと思います。そういう意味では、新築もリフォーム市場も、しばらくは堅調かと思います。

非住宅に関しては、木造もしくは使われる資材の国産化がさらに進んでいく中でいくつか課題があると思います。一つは、昨今のウッドショックで認識された、原木の安定供給に問題が見えたこと。一言で言えば、山元への還元が今までおざなりになっていたので、逆に安定的な出材ができるようなシステムが求められているということだと思います。木を切るだけではなく、切った後に木を植えるところまでお金が回っていないことが課題だと思います。

その一方で、国産材の活用もそうですが、中高層建築にCLTが普及することは間違いないと思います。CLTを使うにしても、耐火・防火対策技術で苦戦を強いられるゼネコンさんたちは、それぞれにソリューションをもって取り組んでいらっしゃると思いますが、絶対的に木造建築の設計者が足りない、特に構造計算のできる設計者の絶対数が足りないと思います。このところから、これから非住宅需要が伸びていく際の問題点だと思います。

しかしながら当社も、課題を認識はしているものの、それぞれに対応できるキャパシティがありませんので、我々なりに国産材の開発・活用について引き続き環境問題への取組みとして進めていきたいと思ひますし、木材需要を推し進めていただける方々、特にゼネコンさんとの関係を強化して木造案件を積極的に提案する方向性で進めていきたいと思っています。

司会◆ありがとうございました。結びに、本日の御礼と併せて小川より発表させていただきます。

#### 【小川社長】

リフォームをしたかったけれど、コロナ禍でできなかった潜在需要はまだあると思います。ようやく感染者数が抑えられている状況になる中、住設メーカーさんのショールームへの動員数を見ても、ここしばらくは繰越需要が一定期間は続くだろうという期待感があります。ではどのようなリフォームをされるのかというと、設備を中心に、より快適な在宅時間を過ごせる、かつ環境にもお財布にもやさしいものだろうと思います。先ほど柴田社長からもお話がありましたように、省エネリフォームが中心になるかと思っています。

また中長期的には、日本の中古住宅流通市場を20兆円規模にという話もありますが、現状は価格や情報開示等々が非常にクローズドな不動産業界の流通形態が阻害要因になっているという新聞報道もあります。今後は、ITを活用した建設テックの会社などと共に、いろいろな意味での情報の開示・透明性が確保できれば、真の意味での日本の中古住宅流通は難しいと思います。

一方、非住宅市場については、当社もシンボリックな非住宅施設を手掛けさせていただいてまして、それは進めていきたいと思っています。その前提には、国産材のサステナビリティがしっかりと構築できるかどうか、山元に還元できるシステムが確立できるかどうかにかかっていると思います。今、国産材価格は上がっていますが、価格が下落すれば山元に還元できませんし、事業者も立ち行かなくなります。木材利用は国連のSDGsの達成に貢献するという観点に基づいて、我々流通業者間の協業や産学官の連携等によって不退転の覚悟でSDGs・脱炭素社会の実現のために日本の林業を再生し、CO<sub>2</sub>削減や木材自給率向上を図り、国産材活用を進めていかなければならないと思います。難しい課題ですが、そういった事にもチャレンジしていきたいと思っています。

時代の潮目が大きく変わっていく中にある今だからこそ新たなビジネスチャンスもあろうかと思っています。今後とも皆様の見解を共有させていただき、私どもも業界全体の底上げにつながっていくような取組みに微力ながら努めてまいります。

本日はご参集賜り、長時間にわたって多面的な見方、お考えをお聞かせいただきましてありがとうございました。

司会◆さまざまな角度から2022年の業界について分析・予想いただきありがとうございました。本日伺ったことを参考に、2022年も販売に注力して参ります。引き続きご支援、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

第43回 通算84回

住宅建材総合展示即売会

# ジャパン 建材 フェア

出展メーカー  
200社以上

テーマ

ROAD to 2030  
つなぐ今 つなげる未来

2022

2.22 火 23 水 祝

9:30-17:00

9:00-16:00

会場 東京ビッグサイト 東展示棟 1・2・3ホール



JK Support Center



主催:



ジャパン建材株式会社

協賛: 東京ジャパン建材会

ブルズ会

ブルズ合板会

ブルズ木材会

# 第43回ジャパン建材フェア 特集 事前来場登録についてご案内

**⚠ 来場には事前来場登録が必要です！**

## 事前来場登録の手順

### ① QRコードまたは特設サイトから

案内状またはジャパン建材ホームページの「特設サイト」から登録できます！

▲登録フォームはこちら



◀案内状【おもて】



▲ジャパン建材ホームページ【特設サイト】

### ②メールアドレスを入力

2021年3月に開催したオンライン展示会の時に登録したメールアドレスを入力

**【アドレスが未登録と表示された場合】**

工務店様：ご紹介販売店様へご連絡ください

販売店様：ジャパン建材営業員へご連絡ください。

### ③メールが届く

メールアドレス：[sender@jkfair.jkenzai.co.jp](mailto:sender@jkfair.jkenzai.co.jp) から届きます。

ご登録前に [sender@jkfair.jkenzai.co.jp](mailto:sender@jkfair.jkenzai.co.jp) からのメールを受信できる様、迷惑メール設定を解除していただくか、ドメイン「@jkfair.jkenzai.co.jp」を受信リストに加えていただきますよう、お願い申し上げます。

### ④メール本文の URL にアクセスして必須項目を入力

### ⑤入場証が添付されたメールが届くので来場時は印刷して会場へご持参ください。

※駐車券は入場証についています。

※入場証は忘れずに会場へご持参ください。



## ジャパン建材公式LINEと連携でラクラク入場できます！

登録後にLINE連携することで入場証をLINE上に表示することができるので入場証の印刷の手間がありません！

▼お友達追加はこちらのQRコードから



他にも

ジャパン建材公式LINEをお友達追加して最新情報やLINE限定企画に参加できます！ぜひお友達追加お願いします！



お友達追加では入場できませんのでご注意ください！

## 第43回ジャパン建材フェア 特集

# コロナ対策・ワクチン接種についてご案内

新型コロナウイルス感染拡大防止へご協力のお願い  
ご入場いただく前に、下記どちらか必ずご持参ください！

コロナワクチン接種済であることが証明できるもの  
(写真・コピー可)



コロナワクチン  
接種済み

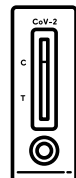


または

抗原検査が陰性と確認できるもの  
(写真など)



抗原検査結果  
陰性



### 感染症対策

※皆さまが安心してご来場いただけるよう、ご協力をよろしくお願いいたします

ご入場の際には**コロナワクチン接種済みであることが証明できるもの**をご持参ください

原則、販売店様・工務店様は事前に弊社営業員にて確認させていただきます

※ワクチン接種済みを証明できるものであれば入場できます(写真、コピー等) ※抗原検査結果が陰性と確認できる場合も入場できます(写真等)

登録



#### 事前来場登録制

入場口の混雑緩和、来場者人数  
把握のため



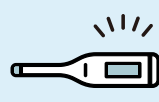
#### 次の方は展示会への 参加を控えてください

発熱、咳、咽頭痛、  
陽性者または濃厚接触者、  
体調がすぐれない場合など



#### マスク着用

来場者、出展者、運営スタッフ  
その他関係スタッフ全員の  
マスク着用を徹底します



#### 入場時検温

37.5度以上の方は  
入場をお断りします



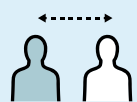
#### 手指消毒

こまめな手指消毒を  
お願い致します



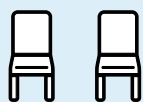
#### アプリ

新型コロナウイルス接触確認  
アプリ(COCCA)の登録および  
インストールを推奨



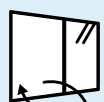
#### ソーシャル ディスタンス

人との間隔を  
十分にお取ください



#### 商談

密になり得る場所での  
長時間の商談は避けてください



#### 会場内換気

会場のドア開放や空調運転により  
定期的な換気を行います



#### 会場内常時除菌

展示物は定期的に  
除菌を行います



#### 会場内食事禁止

会場内での食事販売は  
行っておりません



#### 会場内全面禁煙

指定喫煙所では  
ソーシャルディスタンスを  
保ってください

※会場内では新型コロナウイルス感染拡大防止対策として上記の徹底をしております。

※ご来場を予定いただいている方におかれましても、マスク着用や消毒など感染防止対策にご協力をお願い致します。

※マスク着用など感染防止対策でご協力頂けない場合にご退場頂く場合もございますので、予めご了承ください。

# 第43回ジャパン建材フェア 特集 ジャパン建材 提案ブースについてご案内



## JK BASE 「SDGs」「住まい」「暮らし」3つのブースをご提案します！

### SDGs

〈ROAD to 2030〉SDGs は2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。「地球と暮らしを考える」を掲げ、ジャパン建材が取り組む活動をご紹介します。我々の事業がSDGsのゴールへ、パートナー企業の皆様との活動が未来へ、つながる取り組みをご紹介します。



### 住まい

地球温暖化問題の観点から今後ますます重要視される「ゼロ・エネルギー住宅（ZEH）」と「HEAT20（G2）」。そんな住宅の高性能化を実現するために必要な仕様や設備を、具体的かつリアルにご紹介します。「快適な住まい」と「豊かな暮らし」をコンセプトに、専門性と実用性を兼ねた情報満載のコーナーです。



### 暮らし

ジャパン建材の新事業であるファニチャー事業・セレクト建材事業を各シーンに合わせコーディネート。工務店様が使える「床とファニチャーのマッチング&コーディネートサービス」、セレクト建材 moki（モキ）シリーズの「造作洗面・手洗い空間提案」を通して、他社と差別化できるお施主様への暮らし提案+αをご紹介します。



New

### 電材市

新たなプライベートブランドである、電材商材を集めた『E.COLLE』とこれまで展開している『家電市』を融合させた『電材市』。「最新家電で暮らしの快適さを」をテーマに、住宅1棟丸ごとのご提案が出来るブースとしています。当日特典品も目白押し！是非新たなブース『電材市』へご来場ください！



注目

### イベント PARK

イベント Park 会場の中央にイベントステージを配し、過去最大級の巨大モニターを設置して多数の企画で皆様をお待ちしております。ステージ上では、超有名講師の方をお招きし専門性に富んだ盛りだくさんの内容のセミナーも開催！



### Instagram で 随時情報発信中！



@jkenzai\_fair

フォローして最新情報をGET！  
いいね！シェアもよろしく  
お願いします！



特設サイト



ジャパン建材フェアに関する最新情報や詳細は「特設サイト」からもご覧いただけます！  
<https://jkenzai.co.jp/>

JK 情報センター  
需要動向予測調査

2022 (令和 4) 年 1 月～ 3 月期見通し

調査の時期と方法

この調査は 2021 (令和 3) 年 10 月下旬から 11 月上旬までを調査時点として、お取引先 3000 社にインターネットによる調査を行い回収したものを一括集計したものです。  
※ JKHD グループ 19 社のお取引先にも調査依頼をしています。

●工務店・販売店による需要予測

2021 年 9 月の新設住宅着工戸数が国土交通省より発表され、1 ～ 9 月の累計は 63 万 6,673 戸 (前年比 104.7%) となった。利用関係別でも持家が 110.2%、分譲一戸建が 106.3%と戸建系の着工は好調、特に持家は 5 月以降連続して 2 桁増となっている。

そのような中で 2022 年 1 ～ 3 月の需要動向予測調査がまとまった。工務店 (工務店・その他建築会社) の需要予測はプラス 1.5 ポイントとなり、前回調査から大幅に伸長した。工務店予測は消費税 8%増税直後である 2019 年 10 ～ 12 月調査以来、2 年ぶりのプラス予測となった。地域別にみると、関東・甲信越・北陸・四国・九州で増加予測が減少予測を上回った。

一方で、合板や設備機器等の供給不足に加え、鋼材・アルミニウム・接着剤などの価格高騰による建築資材の値上げに対する懸念が高まっている。供給不安の影響が、今後の着工へどのように影響するのか注視したい。

●主要メーカーによる販売予測

主要メーカーによる販売予測でも、前回調査に引き続き 2 期連続で全分野において増加予測が拡大した。特に合板は供給不足が続いているが、増加予測は 83.3%と高く、減少予測は 0%の結果となった。

住設機器は前回調査から増加予測が 9.4%増えたが、減少予測も 8.4%増え、取り扱い商材のメーカーにより二極化する形となった。

|       | 増加予測  | 前年並予測 | 減少予測  |
|-------|-------|-------|-------|
| 合板    | 83.3% | 16.7% | 0%    |
| 木質建材  | 42.8% | 50.1% | 7.1%  |
| 窯業・断熱 | 57.7% | 33.2% | 9.1%  |
| 住設機器  | 37.0% | 40.8% | 22.2% |

●各種調査について

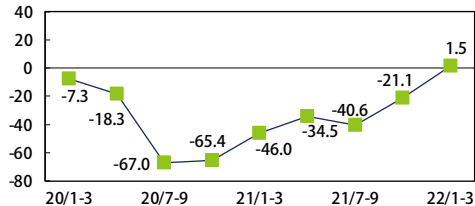
供給面での不安は、「木材・合板」が全体の 36%、次いで「トイレ・設備」が 33%を占めた。国産針葉樹合板は旺盛な需要に対し、供給が逼迫した状態が続いている。また電材商品の供給不足は現時点では 6%の回答と少ないが、実際に必要な現場では「全く手配出来ていない」との回答も目立つ。

環境経営への取り組みについては、「必要に応じて取り組む」の回答が多く過半数を超えた。

11 月には COP26 が開催され、環境問題は日本でも大きな注目を集めている。主要産業のなかでも住宅分野で担えるボリュームは大きく、脱炭素社会への取り組みは加速しており、今後 ZEH 住宅や LCCM 住宅など住宅に対する省エネ性能の向上や高性能化を求められるスピードは速まることも予想される。

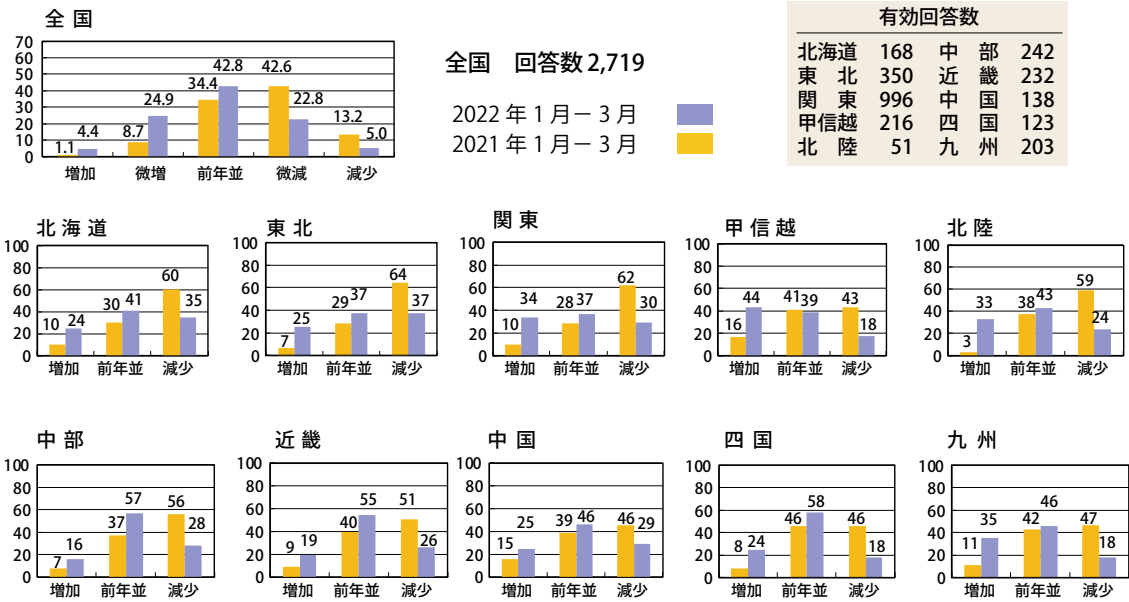
工務店による景気動向の推移

過去 2 年間の仕事量の見通しをポイントで表したグラフ。

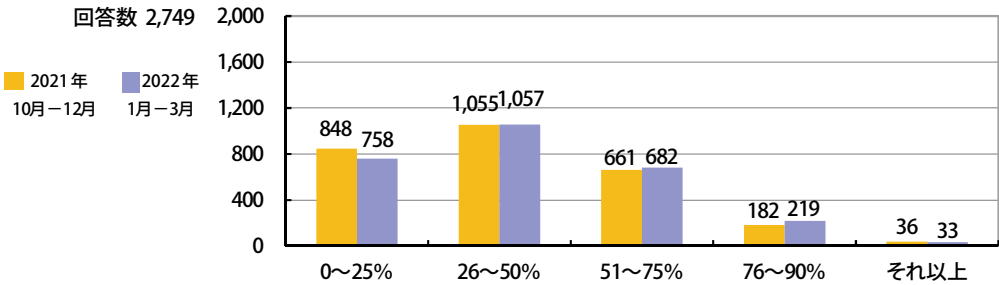


工務店による地域別需要予測

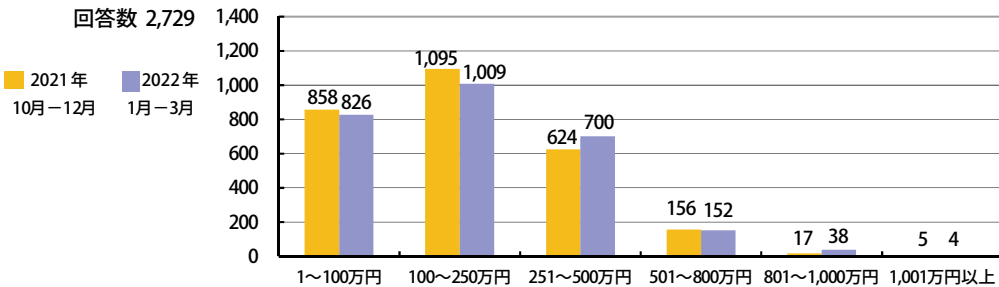
「増加」「微増」「前年並」「微減」「減少」の中から選び頂き、総回答数よりそれぞれの割合を算出しました。単位は、「%」となります。



工務店様における月のリフォーム仕事量の割合

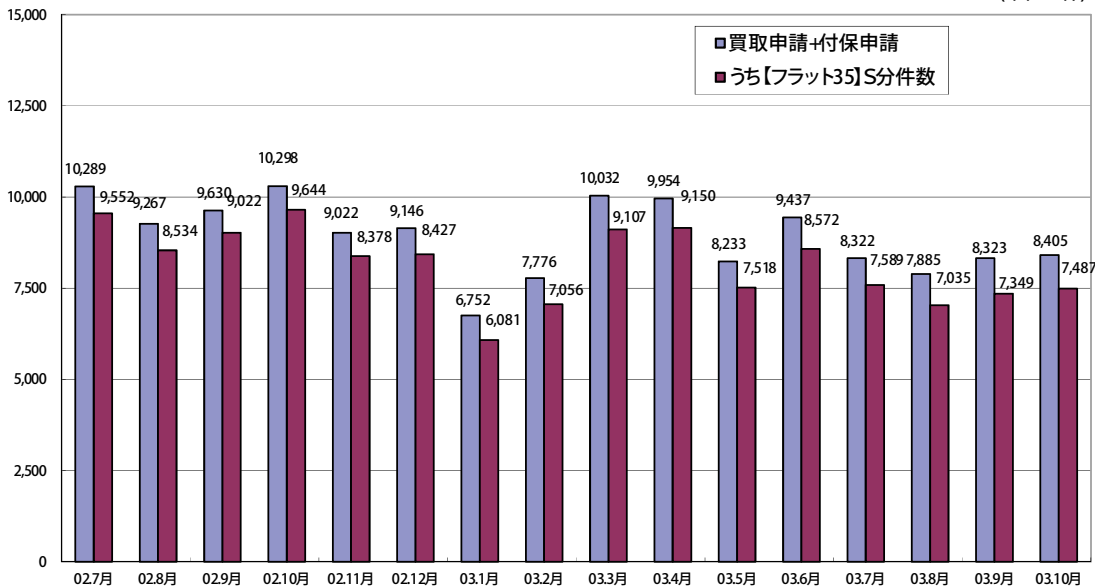


工務店様における 1 物件あたりの売上平均



【フラット 35】申請件数

(単位: 件)



# セミオーダー受注システム ヒールステップ／スカラッタ T4 / BASIC STYLE - 01

株式会社 稲沢鐵工

## 【デザイン性と強度】

シンプルなフォルムには十分な強度があり、リビングの真ん中にあっても似つかわしいスケルトン階段。ゆったりとした空間をさりげなくきりっと引き締め、生活に彩りを与えます。つくり手から暮らし手へ、手作りの温かみ。

## 【表面の安全を保つ】

鋼材は、酸化防止の為に加工を重視、職人がひとつひとつ仕上げを行い、表面の安全を保っています。

## 【仕上げにもこだわり】

塗装のフラットな仕上げにもこだわりを持ち（F☆☆☆☆）耐薬品に優れておりますので洗剤等で拭き掃除が可能です。

色や寸法、仕様の細かいこだわりを反映できるセミオーダー受注システムを採用。変化できる設計で間取りに合った形にご提案致します。



ヒールステップ



スカラッタ T 4



BASIC STYLE-01

# 水を賢く選んで健康なカラダと安心の暮らしを。 アルカリイオン整水器 S2・FWH-10000

株式会社 フジ医療器

## 【アルカリイオン水の使用目的、または効果】

胃腸症状の改善に働きます。

## 【選べる 11 種類の水と pH 値】

- ①浄水 ②アルカリ pH8.5 ③アルカリ pH8.5 水素プラス
- ④アルカリ pH9.0 ⑤アルカリ pH9.0 水素プラス
- ⑥アルカリ pH9.5 ⑦アルカリ pH9.5 水素プラス
- ⑧衛生水 pH2.5 (次亜塩素酸水) ⑨酸性水 pH5.5
- ⑩強アルカリ pH10.5 ⑪強アルカリ pH10.5 水素プラス

## 【溶存水素濃度最大 1,300ppb】

業界トップクラスの溶存水素濃度。

## 【最大吐水量・毎分約 5.5L】

生活の中でもストレスなく使える。

## 【1L あたり、わずか約 10 円】

業界トップクラスの節水能力と低コストで環境にも家計にもやさしい。

## 【アルカリイオン水の便利な使い方】

- ・お茶、コーヒー、紅茶においしく深い味わいになります。
- ・野菜のあく抜きに。
- ・抽出力がつよいのでカツオや昆布だしがしっかりおいしく。減塩効果も。
- ・茶渋とりに。麺ゆで、てんぷらの衣においしくなります。
- ・衛生水で殺菌消毒。

## 3段階のレバーで切替可能



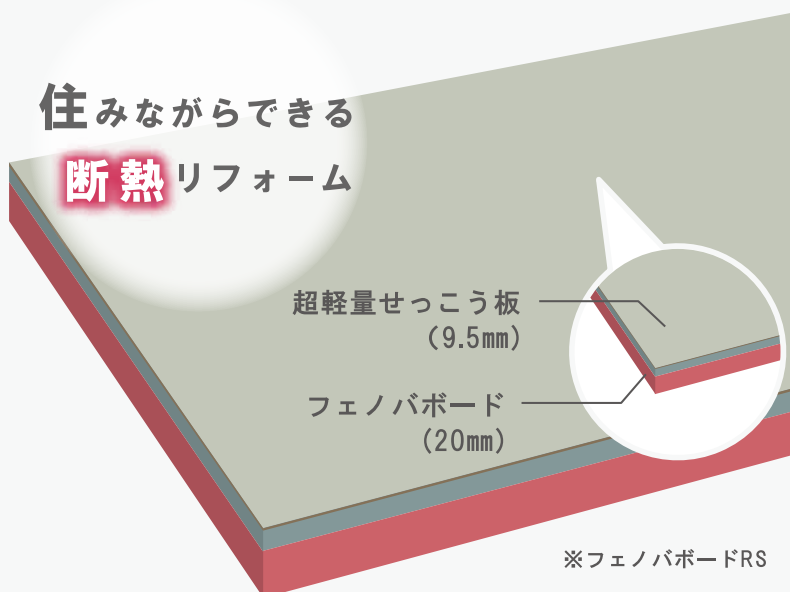
切替レバーを使えば、用途に応じて「アルカリイオン水・浄水」「水道水のシャワー」「水道水の原水」の3段階に切替することができます。



# リフォーム用断熱パネル フェノバボードR

住みながらできる

断熱 リフォーム

超軽量せっこう板  
(9.5mm)フェノバボード  
(20mm)

※フェノバボードRS

【お問い合わせ】フクビ化学工業株式会社 フェノバボード推進室  
TEL : 03-5742-6375



Fランク断熱材

スタイロフォーム<sup>TM</sup> FG

JIS A 9521:2017 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 3種bD

熱伝導率: 0.022 W/(m・K)以下

HEAT20のG2グレード以上は手頃な  
高性能断熱材「スタイロフォームFG」で決まり!!

※ スタイロフォーム  
と木外装の組み合わせによる、木造  
軸組 防火構造30分  
の国土交通省大臣  
認定を取得。

- ノンフロン・ノンホルムアルデヒド・4VOC 基準適合
- 押出法ポリスチレンフォーム断熱材3種bA品の20%の厚み低減が可能
- マテリアルリサイクル可能
- グリーン購入法特定調達品目(断熱材)適合

デュポン・スタイロ株式会社

本社/〒100-6111 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー  
フリーダイヤル / 0120-113210 (イミズイロ) <https://www.dupontstyro.co.jp/>  
デュポン<sup>TM</sup>、デュポンオーバルマーク、並びに<sup>TM</sup>、<sup>SM</sup>、及び<sup>®</sup>表示のあるすべての商標は、米国デュポン社の関連会社の商標又は登録商標です。

イチオシ! Bulls

労働安全衛生法が改訂され、建設業等の高所作業において使用される「安全帯」について2022年1月2日より新規格（墜落制止用器具の規格）の「フルハーネス型 墜落制止用器具」の使用が原則となりました。

レヴォ ハーネス TH-508-DX



**装着性・安全性を兼ね備えたワンランク上のハーネス**  
腿ベルトがゆるやかなV字型で束縛感が少なく、また身体の複雑な動きにもフィットします。また、墜落時にはお尻を包み込む状態になるため、救助までの耐久時間が向上します。また主ランヤードに安全性の高い常時巻き取り型のコルトリトラを採用しています。

黒影 ハーネス FGH-TH-504



**装着性・安全性に優れたハーネス**  
ツインランヤード+ショックアブソーバー（衝撃荷重低減装置）付き  
大口径フック2個付き



改正のポイント

- ①「安全帯」の名称を「墜落制止用器具」へ変更
  - ②墜落制止用器具は「フルハーネス型」の使用が原則
  - ③「安全衛生特別教育」が必要
- ～補足～  
新旧規格見分け方（製品タグ部分参照）  
・旧規格＝安全帯の規格  
・新規格＝墜落制止用器具の規格

|   | 安全帯         | → | 墜落制止用器具     |
|---|-------------|---|-------------|
| ① | 胴ベルト型（一本つり） | → | 胴ベルト型（一本つり） |
| ② | 胴ベルト型（U字つり） | × | ×           |
| ③ | ハーネス型（一本つり） | → | ハーネス型（一本つり） |

②には墜落を制止する機能がないことから、改正後は①と③のみが「墜落制止用器具」として認められることとなります。

お問合せは、ジャパン建材各営業所までお願いします。

電材課 商品紹介

E.COLLE

HotaluX AID

防災用 LED シーリング

停電を自動検知して、内蔵バッテリーで最大 20 時間非常点灯！

いつ起こるか分からない停電。暗闇の中、懐中電灯を探す自信はありますか？  
焦って行動するよりも、日頃から安心できるあかりをお部屋に備えましょう。



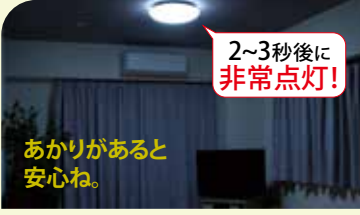
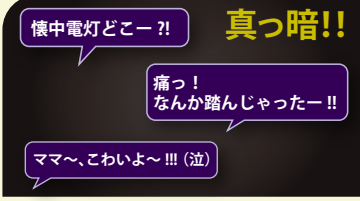
- 非常点灯時の明るさを調整  
3つの明るさ※1 を選べます。
- 明るさ優先 (500lm)：点灯時間約 6 時間
  - 標準 (300lm)：点灯時間約 10 時間
  - 点灯時間優先 (150lm)：点灯時間約 20 時間

● 非常点灯の仕組み

停電前の点灯イメージ



(注) 停電検知には、停電検知送信機を照明器具から5m範囲内にある常時給電のコンセントに接続する必要があります。



動画でチェック



- 調色段階15通り
- 調光15段階
- Ra80
- お好みメモリー
- 簡単取付

| 畳数  | 品番         | 調光・調色 | 光色         | 定格光束   | 定格消費電力 | 固有エネルギー消費効率 | 設計価格                              |
|-----|------------|-------|------------|--------|--------|-------------|-----------------------------------|
| ～8畳 | SLDC08Q003 | 調光・調色 | 電球色～昼光色 相当 | 4000lm | 41W    | 97.5lm/W    | ¥49,600 (税抜)<br>(¥54,560税込) ★★★★★ |

会員様応援企画！

## 快適住実の家 会員様応援セミナーのご案内

ますます受注環境が厳しさを増す中、今後も安定した受注を継続できるようにするための支援として、セミナーを開催いたします。工務店様のお困りごとで挙げられる「集客」「受注」「性能」などに特化したセミナーラインナップをご用意。受注・提案力の強化や、社員様のスキルアップに是非ご活用ください。

### ★セミナー概要

当社ホームページにてセミナー情報一覧を公開中！  
下記 URL を検索または QR コードでご確認ください！  
※原則オンライン（Zoom）開催です  
※会員様向けメルマガでも随時情報発信いたします



[www.jkenzai.co.jp/event/seminars/](http://www.jkenzai.co.jp/event/seminars/)

### ★1月開催人気講師による“大注目”セミナー！

#### WEB 集客・活用セミナー

セミナーイベント集客術

～半自動的に WEB で参加者を集める秘密を公開～  
株式会社ラブアンドフリー 高橋 真樹 氏  
開催日：1/19 (水) 16:00～【90分】  
申込締切：1/12 (木)

#### インテリアセミナー

インテリア提案で契約率が倍増！

顧客の眼の色を変える視覚に訴えるプレゼン方法  
株式会社カラーアンドデコ 加藤 望美 氏  
開催日：1/20 (木) 16:00～【60分】  
申込締切：1/13 (木)

### ★お申込み方法 WEB からのお申込みとなります。

- ① 上記セミナー情報一覧より、受講したいセミナーを決めていただく
- ② ページ上の [セミナーのお申込みはこちらをクリック](#) をクリック
- ③ 「快適住実の家」WEB サイト マイページログイン画面に変わりますので「会員番号」「パスワード」を入力
- ④ [セミナー申し込みはこちら](#) をクリック
- ⑤ セミナー申込フォームに遷移しますのでご希望のセミナー、必要事項をご入力の上お申込みください。
- ⑥ 受付完了メールが届きます。

### ★ご注意

- 当セミナーは「快適住実の家 会員様限定」です。
- 当セミナーは定員になった場合、お申込みを締め切らせていただきます。お申込みのタイミング次第では受講できない可能性がありますので予めご了承ください。
- セミナーメニューは予告なく変更する場合がございますので予めご了承ください。

セミナーに関するお問い合わせは「快適住実の家 事務局」までお願いいたします。  
・お問合せフォーム：<https://kj-ie.co.jp/contact>  
・メールアドレス：[kj-ie@jkenzai.com](mailto:kj-ie@jkenzai.com) ・電話番号：03-5534-0651

## 合板 天気図



晴れ

ジャパン建材 合板部  
部長 猪爪 清和

明けましておめでとうございます。  
本年もよろしくお願い致します。

2021 年の新設住宅着工数は 86 万戸前後と思われます。大方の予想着工数が 80 万戸前後であったので、年初予想より良い方向へ向いた年であったと思われます。昨年の合板業界は一昨年に比べ大幅な回復傾向にありました。2022 年の新設住宅着工数は本紙面で各商社社長様が予想しておりますが 83 ～ 87 万戸と予想されており、昨年と同水準で推移するとの見方です。新型コロナウイルス感染が、これからどうなるかわからないところはありますが、好調な一年になるとの予想となっておりますので、合板業界も好調な一年になると考えます。

### 国内・外合板の供給量

10 月の国内合板生産量は 28.1 万 m<sup>3</sup>（前月比 101.9%、前年同月比 106.5%）と発表された。その内、針葉樹合板の生産量は 27.4 万 m<sup>3</sup>（同比 101.8%、107.3%）となり、出荷量は 27.5 万 m<sup>3</sup>（同比 101.4%、102.2%）で在庫量は 8.9 万 m<sup>3</sup>となった。

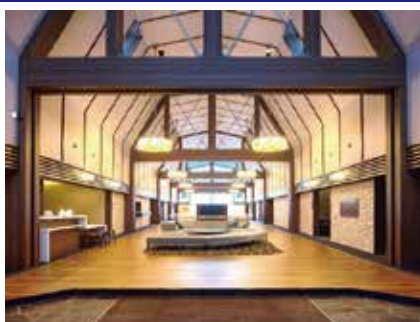
輸入合板の 10 月度入荷量は 24.3 万 m<sup>3</sup>（前月比 102.6%、前年同月比 134.8%）となった。国別入荷量はマレーシアが 7.3 万 m<sup>3</sup>、インドネシアが 7.3 万 m<sup>3</sup>、中国が 6.4 万 m<sup>3</sup>となっている。

### 今後の見通し

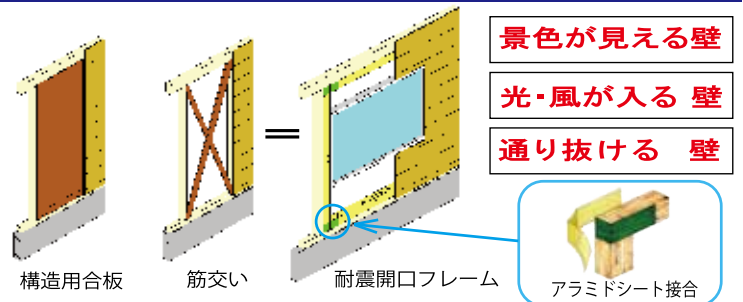
国内針葉樹合板は、更にひっ迫感が強まっている。この先も好調な着工数を背景に堅調な状況が続く見通しで、プレカット会社はまだ各社発注量を減らしていない状態である。原木確保が思うように進まない事や、フロー台板などの生産を増やしている事が従来品に影響しており、品薄感に地域差は有るものの全国的にこのような状況が続く見通しであるため、まだ先手で動いたほうが良いと思われる。

輸入合板に関しては、大方の予想通りの入荷になっている。マレーシアとインドネシア、両産地の状況は COVID-19 の状況によって非常に流動的になっている。今後もワーカー不足や原木問題などから、急激な生産増は見込めない状況である。加えて接着剤原料の供給不安と価格の急騰や海上輸送の手配難と運賃の上昇は続いており、しばらく現地価格は強気で推移すると思われる。港頭在庫も極めて低水準で推移しており、アイテムによっては欠品状態が継続され、為替の影響もあり一気に価格の上昇が進んでいる。まだ必要量は先手で確保しておいた方がよいだろう。いずれにしても今年も前半は、輸入・国内共に引き締まった相場が続くと思われる。

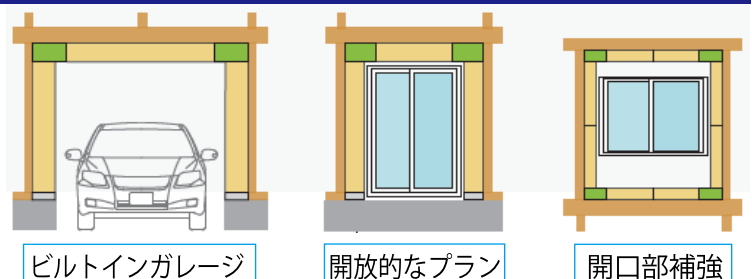
### 木造軸組工法の大開口・大空間を実現するアイテム！



### 設計者の「万能・お助けツール」



### 「新築・リフォーム」問わず様々な開口部に使用可能



## キーラム耐震開口フレーム

- 国土交通大臣賞「耐震コンペ：（独）建築研究所」 ■ 国土交通大臣認定 TWDB-0062
- 兵庫県知事賞「ひょうご耐震コンペ」 ■ 住宅棟防災技術評価 DPA-住技-4
- 大熊幹章賞「東京大学 木質構造研究会」

樹をテクノロジーする会社です  
**KEY-TEC**  
株式会社 キーテック

詳細はHPで

<http://www.key-tec.co.jp>

【お問合せは営業部まで】  
〒136-0082 東京都江東区新木場 1-7-22 新木場タワー 8 階  
TEL: 03-5534-3741